

グループ基本方針

セブン&アイHLDGS.は、事業活動を行うに当たり資源の有効利用・再資源化、省エネルギー、廃棄物の削減、ロス 削減、環境汚染の予防に努め、自然との調和を図ることにより、豊かで健康的な社会の環境作りに貢献します。 また、地球規模の自然環境保護活動に積極的な支援を行います。

行動基準

- 1 商品の安全性はもとより、環境負荷の少な い商品を販売し、環境を考えた生活提案を
- 2 事業活動の全分野でロス削減に努力し、節 電節水をはじめとする省エネルギー型の店 舗運営を行い、商品の包装やサービスの提 供方法を見直し、省資源に努める。
- 3 廃棄物の減量化を推進するとともに、資源と なる廃棄物の効率的なリサイクルシステム を開発し、再生品資材の使用に努める。
- 4 環境への取り組みが年毎に改善されるよう、 自主的な目標を定めて取り組む。また、活動 の結果は文書化し、広く情報を公開する。

セブン&アイHLDGS.企業行動指針 (1993年制定・2007年改定)より 全文はhttp://www.7andi.com/csr/guidelines.html

共通の取り組み

商品の販売を通じた 環境負荷低減への貢献

セブン&アイHLDGS.では、お 客様と一緒に進める環境活動の 一環として、ご購入1枚につき5 円が国連で承認された温室効果 ガス削減プロジェクトの排出権 取得に充てられるオリジナルエ コバッグ(カラフルショッピングバ ッグ)を販売しています。2009年 タミル・ナドゥ州の 2月、2010年6月にそれぞれイン ^{風力発電} ドのタミル・ナドゥ州における風 力発電プロジェクトから500トン のCO₂排出権を取得し、その排 出権を日本政府に無償譲渡しま した。



カラフルショッピングバッグ ※販売店舗は、セブン-イレブン、 イトーヨーカドー、ヨークベニマル、 ヨークマート(一部取り扱いのない 店舗があります)

主要事業会社の主な取り組み一覧

	コンビニエンスストア事業 スーパース		ストア事業	百貨店事業	フードサービス事業	金融関連事業
	セブン-イレブン	イトーヨーカドー	ヨークベニマル	そごう・西武	セブン&アイ• フードシステムズ	セブン銀行
環境負荷の 適切な把握	グループ共通のCO₂排出量算定マニュアルの整備					環境対策チーム、エコスタフの設置
エネルギー効率の 向上と再生可能 エネルギーの導入	●省エネ型設備・機器の導入	●省エネ型設備の導入	●省エネ型設備の導入▶P.28物流センターの新設▶P.29▼Tコドライブの推進▶P.29LED照明の導入	 省エネ型設備の導入 LED照明の導入 毎日ライトダウン実施(屋外広告照明点灯時間の短縮) 店舗の屋上・壁面の緑化・グリーンカーテンの推進 ISO14001に基づく環境負荷低減活動の推進 	●省エネ型設備・機器の導入	● ATMの省エネ設計の推進
廃棄物の削減と 循環型社会の構築	●食品リサイクルの推進 ▶P.27 レジ袋使用量の削減(お客様への声かけ、レジ袋の薄肉化、サイズ見直し) ・容器包装材の使用量削減・設備什器の再利用 ・木造店舗の出店(一部地区)	●食品リサイクル・ループの 構築 ▶P.31 ●レジ袋使用量の削減(配布基 準の徹底、素材の薄肉化、値 引きサービス、有料化) ▶P.29 ●食品容器包装の使用削減 (ばら売り、素材の見直し) ▶P.29 ■再生トレイの導入 ▶P.29 ● 分別の徹底 ●「通い箱」の利用によるダンボールの削減	 ●食品リサイクルの推進 ▶P.31 ●レジ袋使用量の削減(有料化・値引きサービス) ▶P.29 ●食品容器包装の使用削減(ばら売り) ▶P.29 再生トレイの導入 ▶P.29 「通い箱」の利用によるダンボールの削減 	 食品リサイクルの推進 生ごみ処理機の店舗設置 コンポスト肥料で栽培した 農産物の販売 簡易包装(スマートラッピング)の推進 レジ袋辞退カードの設置 リターナブルコンテナ導入、ハンガー納品によるダンボールの削減 給茶サービス(有料)の実施によるマイボトル持参の促進 	食品廃棄物の削減 食品リサイクルの推進(野菜 くずやコーヒーかすの堆肥 化・飼料化) 本部社員食堂でのマイボト ル持参者へのポイント付与 制服クリーニング水の循環 利用 120回の洗濯にも耐えられる 制服の製作・使用	 セカンドディスプレイの用によるATMでの販促の紙媒体の削減 ご利用明細票発行の必須不要の確認表示 ATM部品のリサイクル
生物多様性への 対応	原生熱帯林保全プログラムの	生物多様性に配慮した農法で栽培された米の販売実施 ▶ 2.18		植樹・育樹活動の推進ギフトラッピングによる お客様参加の植樹貢献 (グリーンラッピング)		
環境に配慮した商品の提供	地産地消商品の開発・販売 ▶ P.45 オリジナルエコバッグの販売	環境に配慮した農法で栽培された商品の販売クールビズ・ウォームビズ対応商品の販売		環境に配慮した商品とライフスタイルの提案クールビズ・ウォームビズ対応商品の販売	建築端材や間伐材を活用した割り箸の利用	-
従業員への 意識啓発	■加盟店との環境情報の共有 ■P.26	従業員向け小冊子の配布廃棄物削減を促進する「リサイクル333キャンペーン」の実施	 本部から店舗向けに省エネ・省資源についての情報や店舗別のエネルギー使用量目標・実績を配信 会議を利用してエネルギー使用削減事例を共有 	 ●eラーニングによる従業員向けの環境教育 ▶P.30 ●お取引先社員への入店時環境教育の実施 環境リーフレットの配布 従業員教育用小冊子へのエコ活動チェックリストの掲載 	会議・研修時に省エネルギー 推進教育を実施店舗での「省エネチェックリスト」の運用	 従業員と家族が自然につて学ぶ「ボノロンの森環活動」 環境研修の実施 環境社会検定(eco検定)推奨・取得支援

社外の方からの ご意見



木村麻紀様 環境とCSRと「志」の

ビジネス情報誌「オルタナ」 副編集長/ジャーナリスト 🚵

本業を通じた環境への 取り組みを期待します

今年は生物多様性条約締約国会議 (COP10)が名古屋で開催されることも あり、生物多様性に注目が集まっています。 生物多様性の取り組みをはじめ、環境へ の取り組みは、本業とのつながりが重要で す。寄付活動自体が悪いわけではありませ んが、本業とのつながりがある活動でなけ れば、一過性の取り組みにとどまる懸念が あります。

特集ページでは生物多様性について記 載されていますが、これについてはセブン &アイHLDGS.とインドネシアとの関係性 がより明確になると、活動の意義がさらに 伝わると思います。

生物多様性が損なわれれば、企業は商品 や原材料の調達そのものが立ち行かなく なります。そのため、調達過程を把握する 必要があります。セブン&アイグループの 事業会社は取り扱う商品が多いことは理解 できます。まずは輸入に頼らざるを得ない 商品などから、調達の過程をさかのぼって はいかがでしょうか。

事業会社のページでは、環境に配慮した 店舗設備やLEDなどの一般的な取り組み が記載されています。設備についての報告 とともに、企業が日常的に努力している点 なども記載してみると良いのではないで しょうか。

今後も本業を通じて、お客様にわかりや すく、持続的な活動を展開していただきた いと思います。

●本レポート中に独立した項目で記載

■本レポート本文中で言及

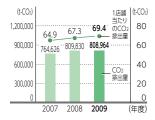
一 取り組み未実施

コンビニエンスストア事業

※1 店舗運営にともなう 電気使用量



店舗運営にともなうCO2排出量



2007・2008年度の電気使用量は1 店舗当たりの平均電気使用量から 総量を推計して算出。2009年度は、 当社で直接電気使用量を把握でき ない一部店舗(約3%)を除いた電気 使用量の合計値。

また、2009年度の1店舗当たりの平均電気使用量は2008年度と比べ微減となりましたが、CO2排出係数を2009年度分よりの見直したため、1店舗当たりのCO2排出量は増加しています。

環境負荷の少ない店舗づくり

マブン-イレブン・ジャパン

店舗における電気使用量を抑制しています

店舗数の増加や新規の販売設備の導入などにより、店舗における電気の総使用量は増加傾向にあります。この電気使用量**1を低減させるため、新店や改装店を中心に、より省エネ型の設備機器の導入や更新を進めています。

2009年度は継続して、新店の店頭看板やサインポールの光源にLED照明を導入しました。蛍光灯よりも長寿命であるLEDを使用することにより、照明の交換頻度が大幅に少なくなり、交換・処理に関わる作業や費用を減らすことができます。さらに、従来に比べ電気使用量が年間約3,400kWhの削減効果があるカセット型空調の設置も進めています。

このほか、フリースタンド型(独立型)の店舗においては、トップライト(天窓)・太陽光発電パネル・LED照明の設置により、自然光を活用する環境配慮型店舗を10店舗出店しました。また、九州地区を中心に太陽光発電パネルの設置を進め、2010年2月現在、計104店舗に設置しています。

店舗は面積や設備が同じでも、立地や店舗の状況によって電気の使用量は異なります。例えば、冷蔵設備のフィルター清掃の有無でエネルギー使用量に約8%の違いが出ます。そのため機関誌や商品展示会、店舗の経営相談員であるOFCからのアドバイスなどを通じて、各設備のメンテナンスや清掃方法などを継続的に加盟店に伝えています。

こうした省エネルギーへの取り組みや体制が評価され、経済産業省主催の「平成21年度省エネ大賞」で「省エネルギーセンター会長賞(組織部門)」を受賞しました。



省エネ大賞の表彰式の様子

環境配慮型店舗では徹底した取り組みを推進しています

2009年度に出店した環境配慮型店舗では、 天井にトップライト(天窓)を設置しています。 これにより、自然光が店内に入るため、晴れた 日は昼間の照明が不要になります。

さらに、太陽光発電パネルを設置し、発電した電気を店内の照明で使いきるLED照明を導入しました。この仕組みを採り入れた「京都出世稲荷前店」は、2009年度の「省エネ照明デザインモデル」として環境省から認定されました。この店舗の消費電力量は、2008年度の平均使用量と比較して約30%(年間で約53,000kWh)低減される見込みです。

- <環境配慮型店舗での導入施策例>
- ・設備照明へのLED使用
- ・商品陳列棚の再利用
- ・冷凍機から出る排熱を利用した給湯器
- ・駐車場外壁の緑化
- ·駐車場の遮熱塗装
- ・電気自動車用の充電器設置 など



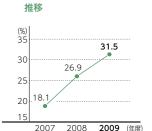
トップライトや太陽光発電を採り入れた環境配慮型店舗

食品廃棄物の削減

食品廃棄物をリサイクルしています

東京都、名古屋市、京都府、熊本市などの 1,964店舗(2009年度末)では、販売期限が 切れた商品などの食品廃棄物を堆肥・飼料 などにリサイクルしています。**2また、2007 年度より導入を開始したフライヤー(揚げ物 用調理什器)において発生した廃食油を回収 し、飼料原料・石鹸・塗料などにリサイクルしています。 2009年度の廃食油を含めた食品リサイクル率は31.5%となり、年々向上しています。これは食品廃棄物のリサイクル実施地区が拡大したことと、フライヤー導入店舗の増加により廃食油(ほぼ全てがリサイクルされる)の量が増えていることによります。今後も加盟店・お取引先の理解を得ながら、食品廃棄物の発生抑制とリサイクルを推進していきます。

セブン-イレブン・ジャパン



※2 食品廃棄物のリサイクル率の

車両使用にともなう環境負荷の低減

セブン-イレブン・ジャパン

環境配慮型の車両を導入しています

セブン・イレブンでは、全国で3,859台 (2009年度末)の車両で納品が行われています。従来から、配送における安全運行と環境負荷の低減を目的に、全ての車両に運転状況を記録する車載端末を搭載し、エコドライブの推進に努めてきました。

また排出ガスによる環境負荷を低減するため、1999年からは環境配慮型車両*3の導入を進め、2009年度末までに366台の導入を行いました。そのうち310台が圧縮天然ガス車(CNG車)で、56台がディーゼルハイブリッド車です

CNG車は窒素酸化物や硫黄酸化物などの有害物質をほとんど出さず、CO2排出量も少ないという利点があります。一方ディーゼルハイブリッド車は、ブレーキ使用時のエネルギーを電力として回収できることや、通常のディーゼル車と比べ燃費が良いという利点があります。そのため、今後も積極的に導入していく予定です。

配送のほかに、加盟店を訪問する本部社員

も車両を使用しています。2010年3月までに、

プラグインハイブリッド車(PHV)を10台(京都府4台、埼玉県2台、東京都2台、愛知県2台)導入しました。あわせて、「京都出世稲荷前店」にセブン・イレブンの店舗として初めて電気自動車用の充電器を設置しました。利用者は、無料で30分間充電器を使用することができます。

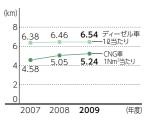
昨今は電気自動車やPHVの普及と、充電器の設置数の拡大が望まれています。セブン-イレブンでは利用状況などの効果を検証した上で、今後のさらなる導入を検討していきます。



※3 環境配慮型車両の導入台数



配送車両の燃費推移



プラグインハイブリッド

26 株式会社セブン&アイ・ホールディングス

スーパーストア事業

2009年度のCO2排出量は、新たに 策定した『セブン&アイHLDGS.グ ループ共通CO₂排出量算定マニュア ル」に沿って算出しました。これにと もない、燃料種類ごとのCO2排出係 数が一部変更になっています。

※2 地中熱の活用

建物構造杭にチューブを打ち込み、 深さ25m付近の地中熱を空調に利 用するシステムです。年中一定の地 中執(約15℃前後)を、夏は外気より 低いため冷房、冬は外気より高いた め暖房の一次処理に利用することに より、冷暖房のエネルギー消費量を 抑制する効果があります。

※3 氷蓄熱設備

化石燃料の使用比率が低い夜間電 力を利用してつくった氷を、営業時間 の冷房に利用します。

※4 インバータ冷凍機

電子的制御でモーターの回転数を 調整することで、無駄なエネルギー 消費を節約できます。

※5 エコキュート

大気中から吸収した熱を利用してお 湯を沸かす雷気給湯器です。

※6 外壁文字看板のLED化

2008年度から、外壁文字看板のLE D化を開始しました。2010年6月末 現在、85店舗で実施しており、2010 年度末までに95店舗への導入を目 標としています。

※7 太陽光発電パネル

年間発電量24,456kWh。年間で8 トンのCO₂排出削減効果を見込んで います。

※8 水和物スラリ蓄熱システム

水和物スラリは、水にTBAB(テトラ ブチルアンモニウムブロマイド)を溶 かした水溶液です。この水和物スラリ を夜間に蓄熱槽に貯め、昼間放熱し 冷房に利用します。氷よりも温度を下 げない状態で冷熱を蓄えることがで きるため、省エネにつながります。

店舗における省エネの推進

✓ イトーヨーカドー ✓ ヨークベニマル

省エネ型設備の導入や日常マネジメントにより省エネを推進しています

イトーヨーカドーとヨークベニマルでは、店 舗運営にともなう環境負荷の低減のために、 こまめな消灯の実施など、日常のマネジメン トの徹底に加え、新規店舗の開店などに合わ せ、省エネ型設備を導入しています。

2009年度の店舗運営にともなうCO2排 出量は、イトーヨーカドーでは、省エネ型設 備の導入の効果と店舗の閉店や重油の使用

量削減などにより、569.248トン(2008年 度比85.1%)になり、原単位(総営業面積× 営業時間当たり)では12.4ポイント改善しま した。ヨークベニマルでは、店舗運営にとも なうCO2排出量が、店舗数の増加などにより 156,170トン(2008年度比103.2%)になりま した。しかし、1店舗当たりの排出量は、952トン (2008年度比98.1%)に改善されました。**1

▶ データ集 P.80.83

新規店舗開店に合わせ省エネ型設備の導入を推進しています

イトーヨーカドーは、新規店舗開店のさい は、店舗の立地を検討しながら、省エネ型設 備を導入しています。例えば、2010年6月 に開店したアリオ北砂では、店舗全体で約 3,747台のLED照明を導入し、従来の照明 設計と比較して年間161トンのCO2削減効 果を見込んでいます。また、空調に関わるエ ネルギー消費削減のため、建物所有者と連 携し、年間を通じて一定の温度(約15℃前 後)を保つ地中熱の活用※2や、室内の温度上 昇を抑える効果のある建物屋上面への高反 射塗料の塗布や、地上や建物側面の緑化な ども実施しました。こうした取り組みにより、 今後の新規店舗では、従来店舗に比較して

CO2排出量を約2割削減することを目標に していきます。

ヨークベニマルでは、2008年度以降の 新規店舗で冷ケースの奥行縮小により電力 使用量の削減を図るほか、2008年8月オー プンの東根店からは、氷蓄熱設備**3とイン バータ冷凍機**4を導入しています。厨房設 備に関しても、2008年11月に開店した天童 老野森店からは、ガスと比較して消費エネル ギーが少ないオール電化を推進しています。 給湯器にはエコキュート**5を導入し、厨房の 全ての熱源を電気にしています。今後、こう した設備の効果を検証し、既存店舗への導 入も検討していきます。

イトーヨーカドー

既存店舗でも、改修などに合わせて省エネ型設備の導入を進めています

イトーヨーカドーでは、外壁文字看板の LED化^{※6}推進や、店内の過度な照明の見直 しなど、既存店舗においても省エネ型設備 の導入を進めています。

2009年度は、横浜市と連携して上大岡店 で大規模な省エネ型設備導入のための改修 を行いました。この改修では、屋上や窓の遮熱 効果を高めるとともに、太陽光発電パネル*7 や太陽光と風力を電力源とするハイブリッド

照明(駐車場)を設置しました。さらに、空調設 備は、冷熱量が水の2~3倍の水和物スラリ を使用した「水和物スラリ蓄熱システム|**8を 導入しました。店舗内に設置している液晶画 面では、太陽光発電パネルの発電量などを 表示しています。取り組みの「見える化」を図 り、地域の皆様への省エネ活動普及を推進 しています。

物流における環境負荷の低減

イトーヨーカドー 🛂 ヨークベニマル

配送センターの設置や燃費向上により物流の効率化を推進しています

イトーヨーカドーは、輸送効率向上のため、 お取引先から仕入れた商品を店舗まで配送 するトランスファーセンターをエリア別・温度 帯別に設置するとともに、地方では衣料品・ 住居関連品・加工食品の総合センター化を進 めています。^{※9}ヨークベニマルでは物流セン ターの設置を進め、**10各店舗への商品配送 を集約するとともに、子会社ライフフーズの 商品も一括配送しています。

また、燃費向上のため、イトーヨーカドーで は、トラックの走行状況を記録する車載端末

の導入を進め、データに基づいた運行指導や エコドライブ講習会を開催しています。さら に物流センター運営会社と配送協力会社と ともに「環境部会」を設置し、2009年度は全 国7ブロックで環境分科会を開催、情報共有 を図りました。2010年度は、燃費5.23キロ メートル/リットル*11を目標に活動を進めま す。ヨークベニマルでは、各物流センターで 定期的にエコドライブ研修を実施し、燃費の 向上に努めています。**12

▶ データ集 P.80.83

容器包装の削減

✓ イトーヨーカドー ✓ ヨークベニマル

お客様に協力いただきながらレジ袋の削減を推進しています

イトーヨーカドーとヨークベニマルでは、容 器包装の中で最も使用量が多いレジ袋の削 減に努めています。店内でのPOP掲示による マイバッグ持参の呼びかけやオリジナルエコ バッグの販売などを通じてお客様に協力をお 願いしているほか、精算時にレジ袋を辞退い ただくと、お買い上げ合計金額から値引きす るサービスを導入しています。**13

また、2007年度からは行政・地域の消費者 団体・事業者と協議の上、合意が得られた地

域ではレジ袋の有料化を実施しています。イ トーヨーカドーでは、2010年6月現在29店舗 で有料化を実施しています。**14 2011年2月 度の辞退率50%を目標に、お客様への呼びか けを強化するなど、レジ袋の削減を推進します。 ヨークベニマルの2010年6月末現在の有料 化実施店舗は、福島県内全65店舗を含む144 店舗です。**15今後もレジ袋辞退率向上のため、 レジ袋の有料化と値引きサービスを継続して 行い、効果を検証していきます。

▶ データ集 P.80.83

販売方法や素材を見直し、食品容器包装の削減に取り組んでいます

イトーヨーカドーとヨークベニマルでは、生 鮮食品や惣菜の食品容器包装を削減するた め、トレイを使用しないばら売りを推進して います。イトーヨーカドーの一部店舗では、精 肉売場でブロック肉をポリ袋に入れて販売し、 好評いただいていることから、新規開店店舗 を中心に導入を計画しています。

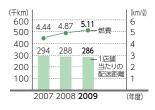
また、トレイ素材の見直しも行い、回収した トレイを原料とする再生トレイを導入してい ます。さらにイトーヨーカドーでは、紙製容器 への切り替えのほか、2010年度は、青果売場 のカットフルーツ用容器、カット野菜用包材に、 植物性プラスチック原料(ポリ乳酸)を使用し た包材の導入を検討しています。

2009年度は愛知県小牧市に中京ト ランスファーセンターを開設し、衣 料品・住居関連商品・加工食品の配 送を統合しました。

2009年度は、栃木ヤンターを移設 オープンしたほか, いわきセンター を新設しました。

車両には4トン車・10トン車を含みます。

1店舗当たりの配送距離と燃費の推移 (イトーヨーカドー)



(ヨークベニマル)



%13

イトーヨーカドーでは2009年12月 に、ヨークベニマルでは2010年7月 に、レジ袋有料化未実施店舗に導入 しました。精算時にレジ袋を辞退い ただくと、お買い上げ合計金額から2 円(ヨークベニマルは3円)値引きし

※14 レジ袋辞退率(食品売場) (2010年6月)

有料化実施店舗:83.5% 有料化未実施店舗を含む全店舗:

※15 レジ袋辞退率(2010年6月) 有料化実施店舗:81.2%

有料化未実施店舗を含む全店舗:

28 株式会社セブン&アイ・ホールディングス

百貨店事業/フードサービス事業

従業員の意識向上を目指す環境教育

舞 そごう・西武

※1 研修実施状況(2009年度)環境eラーニング受講者数5,511人(社員)

環境eラーニングや研修用DVDによる従業員への意識啓発を行っています

そごう・西武では全従業員が当社の環境知識を習得するために、2002年から西武店舗で実施している「環境eラーニング」を、2009年よりそごう店舗にも拡大しました。社員はパソコンを通じたオンラインメニューを、またパートナー・お取引先社員にはDVD視聴や朝礼時の「環境店内放送研修」を実施しています。*1

その他、職場だけではなく家庭でも環境活動を実施するために、さまざまな場面で環境教育を行っています。

従業員への啓発活動の一環として毎月設定している環境テーマや、環境に関する社内好事例などを紹介した「環境ニュース」を各店舗に掲示するなど、従業員の環境に対する意識向上に取り組んでいます。



「環境eラーニング」。各自が都合の良い時間にパソコンを通じてオンライン受講できます



掲示板を活用して啓発活動を実施

店舗への省エネ型設備の導入

セブン&アイ Food Systems

※2 エコキュート大気中から吸収した熱を利用してお

湯を沸かす電気給湯器です。

厨房設備を中心に、環境に配慮した設備を採用しています

セブン&アイ・フードシステムズでは、店内での加熱調理を基本としているため、厨房設備のエネルギー消費削減を重視しています。 ガス器具に比較して消費エネルギーが少ない IH機器への切り替えやエコキュート*2の 導入を進め、オール電化を推進しています。

2009年7月に開店したデニーズ検見川店では、エコ実験店舗としてオール電化の厨房設備やエコキュートのほか、さまざまな省エネ型設備を新規導入しました。例えば、断熱性の高いペアガラスを採用し、店内の冷暖房効率の向上を図るほか、夏場の雨水利用システムによる屋根散水や空調屋外機散水により、空調負荷を低減しています。また、太陽光発電システム、LED照明、節水便器も導入しまし

た。これらの取り組みにより、従来店舗のCO2 排出量の平均と比較して、開店からの半年間 で33.4トンのCO2排出量の削減効果があり ました。今後も環境に配慮した設備・機器の導 入に取り組んでいきます。





太陽光発電パネル

ブータ集 P.89

column

環境負荷の低減

完全循環型の 食品リサイクルの実現を目指して

食品リサイクル率45%達成のために

改正食品リサイクル法において、食品小売業は2012年までに食品リサイクル率45%が目標として定められています。イトーヨーカドーとヨークベニマルでは、この目標達成のため食品残さの堆肥化・飼料化を推進しています。

2009年度のイトーヨーカドーの食品リサイクル率は31.4%で、62店舗でリサイクルを実施しています。今後は、セブンファームでのリサイクル・ループの取り組みを拡大するほか、2012年には100店舗でリサイクルを実施し、目標達成を目指します。

ヨークベニマルでは、食品廃棄物の約2割を占める鮮魚のアラを養鶏の飼料に加工し、その飼料で育った鶏の卵を「健養卵」として全店舗で販売しています。さらに、ヨークベニマルの惣菜・寿司・パンなどのテイクアウトデリカテッセン商品をつくっている(株)ライフフーズでは、廃油を除くほぼ全ての食品廃棄物を肥料会社に委託して肥料化しています。肥料化工場周辺の「三ツ星野菜(果物)」生産農家でこの肥料を使用し、育った農産物を三ツ星野菜(果物)として販売しています。以上の取り組みにより、2009年度の食品リサイクル率は29.6%となっています。

農業事業「セブンファーム」の取り組み



収穫体験 の様子

イトーヨーカドーは、「完全循環型の食品リサイクル」の実現を目 指し、2008年8月に富里市農業協同組合とその組合員との共同出 資により、千葉県富里市内に農業生産法人セブンファーム富里を設 立しました。千葉県内の7店舗から回収した食品残さを堆肥化し、そ の堆肥を利用してセブンファーム富里の直営農場でとうもろこしや ブロッコリー・大根などの野菜を栽培。栽培した野菜を千葉県内の約 10店舗で販売しています。2009年11月には、お客様の安全・安心 への関心にお応えするためJGAP認証*を取得しました。また、農場 では収穫体験なども実施しています。さらに、「日本の農業をお手伝 いしたい」を基本理念に、地域農業活性化への貢献を目的とする農 業事業の中核会社(株)セブンファームを2010年7月に設立しまし た。今後(株)セブンファームは、農業法人の新規設立や事業拡大・食 品リサイクル網の整備などを一元管理し、セブンファーム富里と同 様の「完全循環型農業」の取り組みを、2013年2月までに全国10カ 所へ拡大していく計画です。まず神奈川県三浦地区・茨城県筑西市 で事業会社を設立し、直営農場の運営を開始する予定です。

※農林水産省が推奨する農業生産工程管理手法の一つ。農業生産者自らが、関係法令等の内容に則して定められる点検項目に沿って、 農業生産活動の各工程の正確な実施、記録、点検および評価を行うことにより持続的な改善につなげていく手法。

担当者の声

セブンファームでは、イトーヨーカドーと地元の生産者の皆様が一緒に農業に取り組んでいます。富里では、お客様を招いて親子収穫体験などを計4回実施したほか、店舗の従業員が種まき、収穫などの農作業を行っています。皆様に農業を身近に感じていただけるよう、こうした取り組みを、今後展開予定の各地域でも実施していきたいと思います。



30 株式会社セブン&アイ・ホールディングス